

平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-04-01		
施設名	教育センター				
所在地	荒川三丁目49番1号				
部署名	教育委員会事務局指導室				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1970年			
	増改築①	1996年	303,300		
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和45年4月3日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成9年7月1日	職員数	21	11	
構造	R C造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,766.09㎡			
	延床面積	1560.01㎡ (4530.36㎡のうち) ㎡			
設置目的・経緯	荒川区における教育の充実及び振興を図るため				
関連部署	地域文化スポーツ部生涯学習課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立教育センター条例				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	14台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	施設管理は生涯学習センターの指定管理者が行っている。	期間	-	から	
事業内容	教育相談、適応指導教室運営、科学教育等					
対象者	幼児、小中学生及び保護者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等	適応指導教室入室者数(人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
	科学教育センター参加者数(人)	16	27	24	21	25
	教育相談件数(件)	60	75	70	74	40
		14,197	17,402	20,486	11,069	20,000
に指定管理に係る費用等						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	158,531	95,817	▲ 62,714	地方税等	0	0	0		
	物件費	14,666	14,589	▲ 77	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	6,494	2,088	▲ 4,406		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	2,231	2,201	▲ 30	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,494	2,088	▲ 4,406		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,953	2,575	▲ 378	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 171,887	▲ 113,094	58,793		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	178,381	115,182	▲ 63,199	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 171,887	▲ 113,094	58,793		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 171,887	▲ 113,094	58,793			
貸借対照表	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,900	1,909	▲ 991	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,900	1,909	▲ 991	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	113,811	113,811	0	固定負債	13,496	8,615	▲ 4,881	
		建物減価償却累計額	▲ 113,811	▲ 113,811	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	13,496	8,615	▲ 4,881	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,396	10,524	▲ 5,872		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 16,396	▲ 10,524	5,872			
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 16,396	▲ 10,524	5,872			
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0			

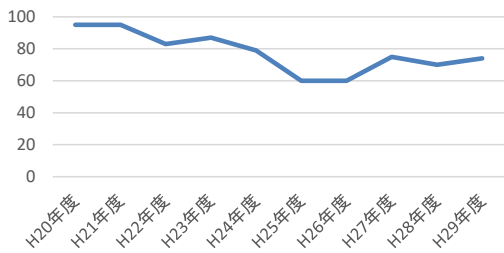
備考 相談員等の人件費が行政費用の大半を占めているが、このうちの一部が都から行政収入として補助を受けている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
1㎡当たりコスト(円)	-	-	108,482	73,834	
相談一件当たりのコスト(円)	-	-	8,261	10,406	
相談員1人当たりの相談件数(件)	946	1,087	1,280	1,176	
指定管理料(千円)	-	-	7,628	-	
※生涯学習センターとの複合施設の為、 教育センター負担分として支出					
備考	平成29年度は相談員の欠員があったため、相談件数が減少した。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	教育相談件数	目標値 17,150	14,200	14,000	20,000	20,000
		実績値 14,197	17,402	20,486	11,069	20,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	個々に応じた教育相談、適応指導教室等の実施					
現状・課題	○老朽化した設備等の計画的な修繕等が必要である。 ○適応指導教室では、通室児童・生徒の実態に応じた指導を通じて、在籍校への早期復帰に向けた取組が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○生涯学習センター・教育センター複合施設の管理業務は生涯学習センターが担当しているため、生涯学習センターで検討された計画に併せ、施設の整備等を実施していく。 ○心理専門員が学校を訪問し、児童・生徒の情報交換を行うとともに、実態に応じてきめ細かく指導する。また校外学習等を通じて、学校への復帰に向けた工夫を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						

科学教育センター参加者数(人)



教育相談件数(件)

